

施策評価調書

施策名	6-3-1	町民ニーズを基準とした情報共有の推進		施策を取り巻く環境変化	若年層を中心に、インターネットが日常生活に定着した感がある一方で、高齢層を中心に、紙媒体の「親しみやすさ」が依然として根強い人気を誇っています。情報産業の発展により、今後も情報媒体が多様化が続くことが予想されます。進化する電子媒体の活用方法を探りながら、電子媒体と紙媒体のそれぞれの特徴を生かしながら、住民が必要ときに自分の望む媒体から、違和感なく情報を得られる環境を構築することが求められています。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 76		
担当部課	総務企画部 秘書広報課	担当	広報公聴 担当		
		リーダー	小池 哲也		

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	7.8%	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
	第13位/全36項目(行政情報の発信)				
	-6.2%				
	第26位/全36項目(情報の蓄積と共有化)				
	-11.5%				
	第33位/全36項目(町民の声の受信)				
優先度	48.4%	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策
	第22位/全36項目(行政情報の発信)				
	47.1%				
	第24位/全36項目(情報の蓄積と共有化)				
	65.4%				
	第12位/全36項目(町民の声の受信)				

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:「広報たかねざわ」特集記事の年間掲載回数:(回)	21年度実績	計画	4回	4回	4回	4回	4回
	4回	実績					
指標2:町ホームページへの総アクセス件数:(件)	107,503件	計画	121,800件	129,600件	138,000件	146,900件	156,400件
		実績					
指標3:町ホームページ「広報物」サイトへのアクセス件数:(件)	4,847件	計画	5,400件	5,800件	6,200件	6,600件	7,000件
		実績					
指標4:町ホームページ「Q&A」サイトへのアクセス件数:(件)	2,123件	計画	2,300件	2,500件	2,700件	2,900件	3,100件
		実績					
指標5:町ホームページ「統計」サイトへのアクセス件数:(件)	2,468件	計画	2,700件	2,900件	3,100件	3,300件	3,500件
		実績					
指標6:個人情報の漏えい件数(件)	1件	計画	0件	0件	0件	0件	0件
		実績					
指標に関する特記事項	○アクセス件数は、データベース化の効果を測定するために、「広報物」・「Q&A」・「統計情報」それぞれに、指標を設けました。アクセス件数の推移をみながら、双方向コミュニケーションを図るためのツールとして効果的に機能しているかどうかを検証し、次の事業展開へとつなげていきます。						

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初	8,005			
	決算					

4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

5. 施策評価

自己評価(部)	後期計画における施策展開のビジョン	H23年度の狙い
	住民と行政との信頼関係を維持・発展させるためのベースとして、「行政情報の共有化」を進めることが大切であり、分かりやすい情報提供や提供量の増大が必要だと感じています。広報活動の中心に位置づけられる「広報たかねざわ」や「町政だより」は、質を低下させることなく、より一層内容の充実に取り組んでいくことが、また、電子媒体においては、情報の迅速性、タイムリーな情報提供、見やすい画面構成等に注意しながら行政情報の発信を行っていくことが、それぞれ求められています。後期における施策展開は、近年の目まぐるしい情報化の進展や、多様化、複雑化する住民の要望も見極めながら住民ニーズの把握、データベース化を推進することにより、より一層情報の共有化を進め、住民が満足できる双方向性コミュニケーションの実現を目指します。	現状の紙媒体と電子媒体による情報発信の特徴を生かしながら、23年度も二つの手段による情報の提供を維持していきたい。紙ベースの「広報たかねざわ」や「町政だより」については、より見やすく・親しみやすく・読みやすい紙面づくりに取り組んでいくとともに、特徴の一つである「記録性」にも注意を払っていきます。また、多様化、複雑化する住民の要望にあわせ、情報化の進展や高度化への対応を進めるとともに、電子情報の迅速性、汎用性の活用策にも積極的に取り組んでいきます。後期計画の施策体系については、現在活動が低迷している公聴活動に新しい展開を見出し、「町民の声の受信」に向け取り組んでいきます。また、行政情報のデータベース化を進めるとともに、わかりやすくアクセスしやすい環境づくりを進め、情報アクセスの容易性に取り組むたい。
総合評価(町長)	総合評価	
	前期計画から引き続き「行政情報の共有化」に向け、分かりやすい情報提供や提供量の増大に向け取り組んでいくようだが、住民意識調査の結果にもあるように、「町民の声の受信」については、今後後期計画期間中に良い仕組みづくりを行うことが望まれる。また、情報の共有についても、「情報の見せ方、出し方」については、説明責任を果たす上でも、課題として職員一人ひとりが認識するとともに、セキュリティ対策についても職員共通の認識された取組みを行っていくこと。	